

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
			3 男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9	7.9		
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1	87.3		
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27	28		
			目標値		24	24	24	24	24	24
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)+高齢者虐待+児童虐待+障害者虐待に関する相談件数。

目標値設定の考え方

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵犯事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこ入れをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。 ②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	①甲慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②戦没者追悼式の見直しの声があったが、遺族会等に困ったところ今までどおり毎年実施することになった。

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は6.0%で前年度より1.2ポイント上昇している。20歳代が5.0%から11.7%、30歳代が3.1%から4.7%、40歳代が8.8%から7.1%、50歳代が4.5%から9.8%、60代が5.9%から5.5%と若い世代が増加している。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。 ②審議会・委員会等における女性登用率の実績は7.9%で昨年度より3ポイント低いが、昨年度より対象の審議会が1件増えたため女性の割合が低くなった。 ③人権に関する新規相談件数は27件から28件とほぼ横ばい。 平成28年度の相談件数の内訳は、児童18件、高齢者9件、障害者1件、計28件であった。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある住民の割合」は、6.0%となっている。 ②平成27年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が7.9%であり、県内市町村平均の19.9%よりも低くなっている。平成27年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市14.2%、片品村9.5%、川場村18.0%、昭和村18.5%、みなかみ町7.9%と低い水準にある。 ③中央児童相談所の虐待受理状況は平成26年度420件から平成27年度528件と年々増加している。みなかみ町は、平成26年度1件から平成27年度4件と3件増加した。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は13番目であり、人口規模より低い順である。 利根沼田管内では沼田市11件、片品村1件、川場村1件、昭和村3件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市45件、草津町11件であった。県全体での相談受理件数は、平成25年度739件、平成26年度958件、平成27年度1,088件となっており、全体的に増えている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合が目標値より0.8ポイント上昇し、目標値を下回った。 ②人権に関する相談件数は、児童の相談件数は3件増加。また、町民アンケートでの意識調査のポイントは平均値より増えており、更なる要因分析が必要である。 ③女性の登用率は目標値より6.1ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものとする。 ④核兵器の廃絶に関する町民の割合は目標値を5.7ポイント下回り、目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。
成果実績に対する総括	①平成28年2月14日に町カルチャーセンターにおいて、町と北毛地域人権啓発活動ネットワーク協会による人権啓発・教育講演会を開催した。講演会ではダニエル・カールさんを招き、「差別や偏見のない幸せな地域をめざして」と題し、当時外国から日本に渡航し、日本人の妻と結婚し、日本の地域に溶け込むまでの体験を中心にお話していただいた。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は良かった」が59%、「講演会の内容は良かった」が22%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が87%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が95%と講演会を評価する割合が高かった。 ②障害者(虐待防止)支援センターに平成27年度は相談が1件あった。障害者本人のために家族と距離を置く必要があると判断し施設入所することになった。 ③みなかみ花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い人権意識の高揚を図った。 ④人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。 ⑤小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に公民館ロビーに啓示した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1 人権意識の高揚	①報道やメディア等によると全国的に配偶者や子ども、高齢者に対する暴行や虐待は年々深刻化している。本町にも同様の懸念があるので、人権啓発講演会を開催し参加者数を増やし、より多くの方の人権意識を高めていく必要がある。また、本邦外出身者に対する差別的言動の解消に向けた取り組みにも配慮していく必要がある。	①講演会開催にあたって、各年齢層層の多くの方に人権についての理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を一層図っていききたい。町内で行われる各種のイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い沼田地方法務局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
	2 相談・保護体制の強化	①障害者の虐待に関する相談は 障害者(虐待防止)センターを設置し相談機能を充実することができた。高齢者は町の地域支援包括センターが、児童については、子育て健康課が窓口となりケースに応じて県の児童相談所につないでいる。相談のケースによっては相互の連携が必要になってくるので、さらに連携を密にし迅速な対応が必要になってくる。	①関係部署や関係機関との連携については、迅速に対応しているがケースによっては何らかの措置が急務な場合があるので、日頃より急なケースに対応できるよう研修会や勉強会等に積極的に出席する。
	3 男女共同参画の推進	①女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	①国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、情報を共有し、目標に向けての具体的な協議をしていく。 ②各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に行うよう働きかける。
	4 平和意識の高揚	①平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で戦争の悲惨さ、平和の尊さの認識を広める啓発が必要となる。	①平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。平和式典では、町内の中学生に「平和への思い」の作文を発表してもらう。また町内の中学校に千羽鶴の作成を依頼し平和式典で献架する。
5			

06 平和と人権の尊重

06-01-000001		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	277,955円				
人権啓発講演会事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	差別のない明るい社会			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合					6	%
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。			課題とその解決策			

06-01-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	142,460円				
人権教育推進協議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要	事業の意図	女性・子ども・高齢者・障害者・同和・人種など様々な問題に関する人権教育啓発活動を行い人権意識を高める。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					人権啓発講演会の参加者数					150	人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			みなかみ町「人権教育推進計画」の整備、人権擁護や学校教育との連携強化、講演会・映画会・コンサート・展示会・交流つどい・印刷物配布などのイベント行事、学習機会の提供・情報発信・研修会を行う。また、差別や虐待等の問題を把握し、可能な範囲で情報公開し共通理解のもとに、対応策など広く意見を交換する。			課題とその解決策			

06-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	462,000円				
心配ごと相談・法律相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	補助金の支給により社会福祉協議会活動の安定を支援し、住民等が気軽に相談できる窓口で、無料で住民の様々な相談に応じ、その問題解決に努める。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					相談件数(年)					35	件
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			福祉及び生活の安定を支援するため。町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。			課題とその解決策			

06-02-000002		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	110,700円				
人権擁護委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	人権に関する相談、啓発活動の活性化			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					人権教室(講話)実施件数					20	校
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。			課題とその解決策			

06 平和と人権の尊重

06-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	円			
配偶者等からの暴力(DV)対策事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	DV被害を受けている者に対し適切、的確に対応することで被害を(未然に)防止することができる。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			DV被害者数					0	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	なし	課題とその解決策	なし		<input type="radio"/>	効率性
								<input type="radio"/>	公平性

06-03-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	円			
男女共同参画事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	女性の社会参加(4月1日現在)	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			地方自治法202条の3に基づく審議会等における女性登用率					7	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	なし	課題とその解決策	なし		<input type="radio"/>	効率性
								<input type="radio"/>	公平性

06-04-000001		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	20,000円				
日本非核宣言自治体協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	宣言自治体が連携し、核兵器の廃絶と平和実現を広く呼びかけ、自治体間の協力体制を築く。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
			非核宣言自治体数					1,587	団体	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策	特になし		<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	

06-04-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	409,200円				
遺族会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	補助金の支給により遺族会活動の安定を支援する。	平成27年度			単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性	
			県戦没者追悼式の参加人数					21	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	遺族会と同様に事務局を町に設置している団体がいくつかある。事務局の設置については、個別に検討するよりは、町としての取り扱い基準を決定してそれに従って改善することが最良と考える。	課題とその解決策	町に事務局を設置しない場合の受け皿、環境整備の検討が必要である。		<input checked="" type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	

06 平和と人権の尊重

06-04-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	212,169円			
平和式典・戦没者追悼式事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	遺族の方をはじめ数多くの町民の方に、戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えたい。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					式典参加者数				150	人
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="checkbox"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われませんが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で没収した方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討しなければいけない。	今後の改革改善案	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われませんが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で犠牲になられた方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討し、式典参加者を1人でも多くしたい。	課題とその解決策	遺族の高齢化等による町遺族会員の減少				

06-04-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円			
慰霊参拝費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	慰霊参拝を始め戦跡を巡拝して戦没された肉親を偲ぶとともに併せて戦争の悲惨さと平和の尊さを学んでもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					慰霊参拝参加者				0	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要がある。	今後の改革改善案	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要があり現状維持が妥当である。	課題とその解決策	なし				

06-04-000005		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	46,000円			
自衛官募集事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	安心、安全な社会			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					自衛隊入隊者数				0	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今年度は、自衛隊入校・入隊者は0であった。少子化で入隊対象者も減少しているが、将来に向けて志願者が増加するよう今後も、自衛隊活動の広報に力を入れていきたい。	今後の改革改善案	限られた時間で効率的に事務を行う。	課題とその解決策	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。				

06-04-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	116,756円			
忠霊塔公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数				1	件
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	樹木の剪定作業を臨時職員にて行った。定期的な管理を続ける必要がある。遊具の安全規格値が変化しており、安全領域が不足している遊具を撤去したが、複合遊具は対応できなかった。スプリング遊具1基がアスファルト部に設置してあるため安全基準を満たしていない。	今後の改革改善案	樹木の良好な状態を保つため、定期的な管理を続ける必要がある。遊具の安全規格値が変化している。安全領域不足になっている縁石を撤去する。設置場所について安全基準に適合しないスプリング遊具を撤去するか、接地面の舗装を剥がし安全な土砂上の設置とする。	課題とその解決策	臨時職員により樹木の剪定等実施しているが、専門知識を持っている人材の確保が必要となる。遊具更新計画を策定し、予算を確保する。遊具定期点検要領を策定し、定期的な点検対応をとる。湯原区の同意を得て、残り1基のスプリング遊具を撤去するか、接地面の舗装を剥がし安全な土砂上の設置とする。				